



国際貢献

開始 50年



横浜市水道局



横浜市水道局の国際貢献

横浜水道の技術を世界へ



水道の蛇口から、24時間365日いつでも安全な水が出てくる。

日本では当たり前のことですが、世界に目を向けると、水道の水をそのまま飲める国は日本を含めてわずかしかありません。

横浜の開港当時(1859(安政6)年)は衛生的な水が確保できず、伝染病に悩まされていました。そこで、イギリス人技師ヘンリー・スペンサー・パーマー氏を迎え、ヨーロッパの最新技術を取り入れ、1887(明治20)年に日本で最初の近代水道(*1)として給水を始めました。これにより、衛生環境は大きく改善しました。

長い歴史を経て、横浜市は高度な水道技術を持つようになりました。これまでに培った技術やノウハウを活かして、アジアやアフリカなどの開発途上国の水事情改善に貢献する活動を50年にわたり続けています。

横浜市水道局が国際貢献活動をするのは、日本を代表する水道事業者としての責務であり、世界への恩返しでもあると考えています。

国際貢献の取組は、1973(昭和48)年に2人の職員をアフガニスタン国へ派遣したことが始まりです。

職員の派遣や研修員の受入を通じた協力に加えて、近年では、横浜市水道局が100%出資して設立した「横浜ウォーター株式会社」及び海外水ビジネスを推進する企業から成る「横浜水ビジネス協議会」(*2)と連携した取組を進めています。

市内企業などの優れた技術と、横浜市の水道事業運営ノウハウにより世界の水問題の解決に貢献しながら海外水ビジネス展開を支援しています。

SDGsゴール6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に向けて、横浜市水道局はこれからも国際貢献活動に取り組んでいきます。

*1 「近代水道」... 川などから取り入れた水をろ過し、鉄管などを用いて圧力をかけて給水する水道のこと。

*2 「横浜水ビジネス協議会」

海外水ビジネスを推進する企業・団体等と横浜市内で構成される協議会。会員企業の海外水ビジネス展開と市内経済の活性化を目的として、2011(平成23)年に設立。2023(令和5)年3月末現在の会員数158。

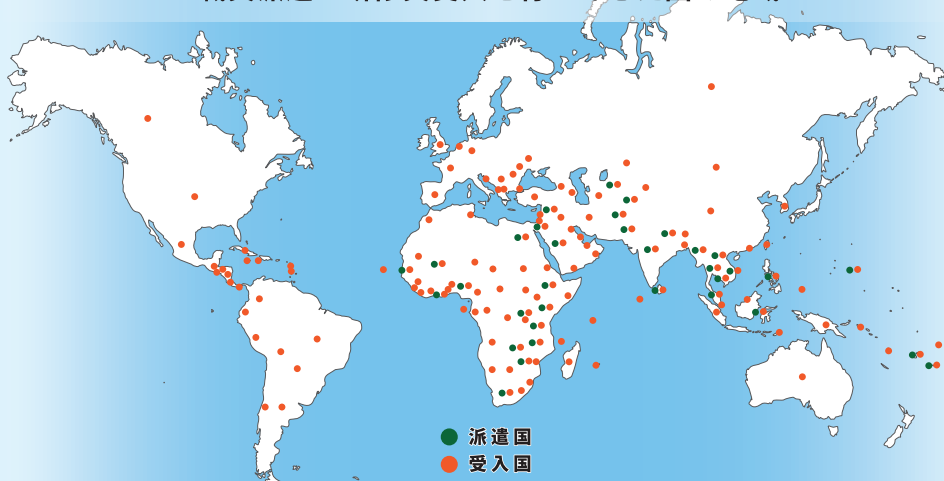


水道管を通す工事現場に集まった子どもたちと派遣職員
(マラウイ国ブランタイヤ)



イギリス人技師ヘンリー・スペンサー・パーマー氏
(野毛山公園のパーマー胸像)

職員派遣・研修員受入を行ってきた国・地域

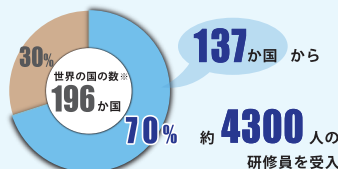


職員の派遣



34 国へ約 460 人の職員を派遣

世界の国の数に占める受入国数



※外務省公表 2023年3月

ベトナム国中南部地域への協力



JICA（*1）プロジェクトを通じた技術協力、覚書に基づく取組

ベトナム国へ技術協力を始めた2003(平成15)年当時、ベトナム国フエ省では水道の水が飲める状況ではなく、機材不足などによる技術力の低下も課題となっていました。

そこで、2003(平成15)年から3年間、JICA 草の根技術協力事業(*2)により、同省水道公社に対し、水道事業収益を改善するための人材育成を支援しました。

その後のJICA 技術協力プロジェクト(*3)で、水質分析の技術力向上に努めた結果、2009(平成21)年にはフエ省全域で、蛇口から直接水を飲める「安全な水宣言」が出されました。

フエ省水道公社に伝えてきた技術を、同省周辺地域にも広め、さらにベトナム国にてビジネスを行う横浜水ビジネス協議会会員企業の活動も支援しながら、ベトナム中・南部地域の水道事業の課題解決に取り組みました。

JICA プロジェクトと並行して、2009(平成21)年に、ベトナム国の水道関連機関と覚書を締結して以降、現在まで、研修員の受入やセミナー講師の派遣を中心に、同国の人材育成と水道技術向上に取り組んでいます。

*1「JICA」

独立行政法人国際協力機構。開発途上国への国際協力を目的とした日本の政府開発援助(ODA)のうち、二国間援助を一元的に実施。

*2「JICA 草の根技術協力事業」

国際協力の意志のある日本の自治体などの団体が、これまでの経験に基づき提案する国際協力活動を、JICA が提案団体に業務委託して JICA と団体が協力して実施する共同事業。

*3「JICA 技術協力プロジェクト」

JICA の専門家派遣、研修員受入、機材供与という3つの協力手段を組み合わせ、一つのプロジェクトとして一定期間に行われる事業。

現地活動の様子



研修施設での実習



水道管の埋設場所の調査実習

アフリカ地域への協力



JICA プロジェクトを通じた技術協力

第4回アフリカ開発会議(TICAD IV:2008年、横浜開催)を契機に、アフリカ地域の水問題解決のためJICA 課題別研修「アフリカ地域 都市上水道技術者養成」の研修員受入を始めました。

2022(令和4)年までに16回(オンライン研修2回含む)の研修を行い、32か国から145人(他、オンラインで17人)を受け入れています。



漏水の有無を確認し、漏水箇所を特定する漏水調査実習



工事を安全に行うための施工管理研修



国際貢献 50 年のあゆみ



1887 (明治20年) | 横浜で、日本で最初の近代水道創設

1973 (昭和48年) | 日本の政府開発援助 (ODA) 事業として、アフガニスタン国へ初めて職員を派遣し、国際協力の取組開始

1977 (昭和52年) | アフリカへ初めて職員派遣 (初年度はケニア国へ)

1982 (昭和57年) | アジアへ初めて職員派遣 (初年度はタイ国へ)
1973 (昭和48) 年の横浜上海友好都市提携宣言を受けて、上海市との水道技術交流開始



ケニア国にて 派遣職員撮影

1987 (昭和62年) | 近代水道創設 100 周年を記念して海外研修員受入事業開始 (初年度はタイ国から)

1994 (平成6年) | 水道局内の国際事業の実施機関として、職員で組織する国際協力専門委員会 (通称「Y-TAP」) が活動開始

2003 (平成15年) | ベトナム国フエ省、ホーチミン市との交流開始

2005 (平成17年) | アジア太平洋都市間協力ネットワーク (CITYNET) や国際協力機構 (JICA) と連携し、インドネシア国スマトラ島沖地震の復興支援のため、職員派遣と資材供与

2009 (平成21年) | 「ベトナム国中部地区水道事業人材育成プロジェクト」終了、ベトナム国フエ省にて「安全な水宣言」の発表
第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV:2008年、横浜開催) を受けて、JICA 課題別研修「アフリカ地域 都市上水道技術者養成」受入開始



ベトナム国・フエ省で公共水栓から水を飲む子どもたち

2010 (平成22年) | 水道局が 100% 出資して「横浜ウォーター株式会社」設立

2011 (平成23年) | 「横浜水ビジネス協議会」設立

2014 (平成26年) | 「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト (MaWaSU)」に、職員派遣開始
第5回アフリカ開発会議 (TICAD V:2013年、横浜開催) を受けて、マラウイ国への職員派遣開始

2016 (平成28年) | 「パキスタン国ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」に職員派遣開始

2019 (令和元年) | 国際協力専門委員会 (Y-TAP) 職員の提案により、マラウイ国ブランタイヤ水公社に給水車を 2 台寄贈

2020 (令和2年) | コロナウイルス感染症 2019 の影響で人的交流が制限される中、ICT を活用して国際事業を継続して実施



横浜市水道局が寄贈した給水車から水を受け取るマラウイ国の人々

2023 (令和5年) | 国際貢献開始 50 年

パキスタン国への協力



JICA プロジェクトを通じた技術協力、覚書に基づく取組

パキスタン国ファイサラバード市では、十分な水道料金収入がないため、水を届けるのに必要なポンプなどを動かすための費用が賄えず、給水時間を1日6時間に制限しています。また、全市的に水圧が低く、蛇口からは少量しか水が出ないため、このような状態に満足できない市民が多く、水道契約者は市民の4割にとどまります。

これらの課題を解決するため、JICA 技術協力プロジェクトに横浜ウォーター株式会社が参画し、横浜市水道局も、職員派遣及び研修員の受入を通して、同社の活動を支援しています。

プロジェクトでは、給水サービスの改善によりお客さま満足度が向上すると、水道料金収入の増加につながることを実証するとともに、そのために必要な技術を指導しています。

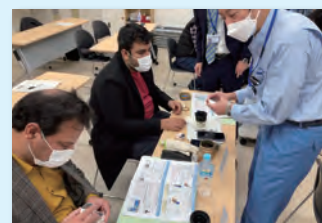
こうした活動を行う中で、ファイサラバード水道公社から、自治体間での連携の要請があり、2019（令和元）年に、技術交流の覚書を締結しました。現在まで、オンラインセミナーで技術交流を進めています。



オンラインセミナーの様子



現地での技術指導
(給水区域を把握して配管位置を特定)



来日研修の様子
(自己修繕できるように
水道メーターの分解・組立方を指導)

マラウイ国来日研修 2022（令和4）年9月

- ・水道管を通す工事の施工管理ではチェックすべきポイントが豊富にあり、マラウイ国の作業にも多くの事を活かせると思う。
- ・学校での水道に関するデモンストレーション（出前水道教室）など、マラウイ国で応用できることを学んだ。

研修参加者の声

パキスタン国来日研修 2022（令和4）年12月

- ・横浜市水道局は、長い歴史を持ち、私たちの理想とするサービス水準を維持している。今回の研修においても、プレゼンテーションの質が高かった。
- ・横浜市水道局は、水道の制度などがしっかりしており、一連の研修内容も役立つ内容が多かった。

研修で学んだことをカタチに

ナイジェリア国研修員（水道公社職員）は、来日研修で、浄水場の仕組みを小学生に実演する「ろ過実験」（講義名：出前水道教室）を見学し、帰国後、小学生に「ろ過実験」の水道教室を行いました。

安全な水を作る過程を子どもたちに分かりやすく伝える方法を横浜で学び、自国で啓発活動を行っています。



自国で小学生に「ろ過実験」を実演する研修員

横浜水ビジネス協議会の取組

設立背景

民間企業と連携して海外に水ビジネスを展開する国の動きを受け、横浜市は2011（平成23）年11月に横浜水ビジネス協議会を設立しました。

横浜市内の中小企業を中心とする会員企業が有する技術や、横浜市がこれまでの国際貢献を通じて築いたネットワークや信頼関係を活かし、新興国における都市課題の解決を通じたビジネス展開を支援しています。また、会員企業のビジネス機会の創出を通じた市内経済の活性化を目指しています。

主な活動

企業プレゼンテーション機会などの提供

海外水道事業者向けの研修や国際会議、オンラインセミナーなどの際に、会員企業の技術や製品をプレゼンテーションする機会を設けています。また、海外の課題やニーズに関する情報提供も行っています。



企業プレゼンテーションの様子

海外展示会でのプロモーション活動

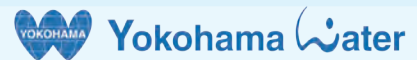
2022（令和4）年には、ベトナム最大の水分野の展示会「ベトウォーター」に会員企業3社と共同出展しました。海外の上下水道事業者や民間企業に対し、協議会活動や会員企業の技術のPRのほか、横浜市の取組を紹介するプレゼンテーションを行いました。



出展の様子

横浜ウォーター株式会社と連携した国際事業

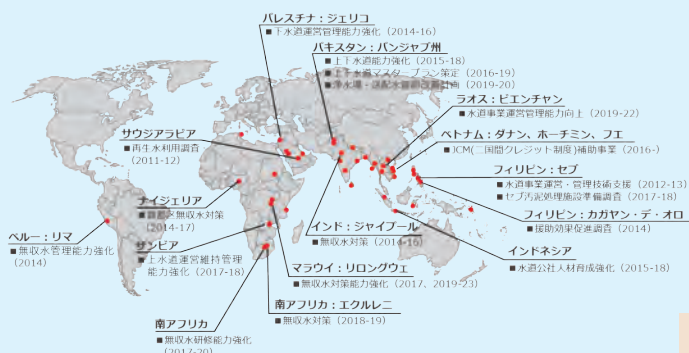
横浜ウォーター株式会社とは？



横浜市水道局が100%出資して2010（平成22）年に設立した株式会社です。

水道局が長い歴史の中で培ってきた技術やノウハウなどを活用して、国内外の水道事業の課題解決に貢献するとともに、新たな収益を確保し、水道局の経営基盤の強化を図ることを目的としています。

横浜ウォーター株式会社が携わってきた海外プロジェクト



25か国で93のプロジェクトに携わってきました（2023（令和5）年3月末現在）。
上記の図には、各国での主な取組を掲載しています。

下水道事業を所管する環境創造局とも連携し、上下水道一体となって国内外の自治体・企業などへビジネスを展開しています。

水道局は、横浜ウォーター株式会社（YWC）がJICAから受託したプロジェクトや研修に職員を派遣するなど、連携して取り組んでいます。

YWCは、アジア・アフリカを中心に、これまで25か国で上下水道の課題解決に貢献してきました。

水道局の国際貢献の取組についてご意見をお寄せください。



2023年6月発行
横浜市水道局 国際事業課
〒231-0005
横浜市中区本町6-50-10
Eメール su-kokusaijigyo@city.yokohama.jp
TEL 045-671-3080
FAX 045-212-1169